

## 令和5年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会 (第1回) 議事概要

### ○日時

令和5年10月5日(木) 14時00分～16時00分

### ○会場

総務省9階902会議室

### ○出席者

大杉構成員(座長)、吉弘構成員

(オンライン参加) 小田構成員

※加留部構成員、河井構成員、島田構成員は事前に意見聴取、当日意見を紹介し  
審議した。

(事務局)

大田地域振興室長、椋田企画官、甘利地域支援専門官、手塚企画係長、山田事務官

### 【議事次第】

#### (1) 審議

- ① 今年度審議依頼事項
- ② 総務省施策説明(外部人材活用体系等)
- ③ 各構成員ご発言(審議事項に関連した最近の取組)
- ④ 調査の進め方、スケジュール

#### (2) その他

### 【議事概要】

#### 今年度審議依頼事項

○今年度のテーマを「地域の人材力活性化に関する調査研究」とし、本調査研究においては、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくり等に取り組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくり等の進展、あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策について検討を行うものである旨を事務局より説明。

○調査にあたり、アンケートのみではなく調査対象となる地域の人材からきっかけ、契機を聞き取ることが重要である。また、そのようにきっかけを得た人がその後どのように成長し、活動し実績を残しているかが、地域づくりに資する人材の育成の成果として捉えていくことが必要である。

- 地域づくりにおける行政の役割は、地域の様々な主体が地域ごとにどれだけ関与したいか、という「関与力」を高め、持続可能性を高めていくことであると考えている。関与力が高い地域は地域を意識させる機会も多い。
- 今年度も各位の頑張っている事例に触れられるのを楽しみにしている。把握した事例は各地で実践する際の参考にしてもらいたい。また、既往の調査研究の積み重ね、成果を生かしながら検討出来ることを期待している。
- 資料に「ブリッジ人材」という表現があるが、こういった人材は地域人材として大変有用なので、人材の分布マップのようなものを作成し地域が相談・活用しやすくなるのも手である。調査においては、アンケート調査をやって終わりではなく、その地域の声もしっかり聞き取れるようにしてほしい。
- 実際の声聞き取り、調査研究をより良いものとしていきたい。
- 地域づくり人材といったときに、どのテーマの方々が主なターゲットとなるのか。また、地域づくりを行う中で、団体に事業性を求めるかどうかでパラメーターが大きく異なるため、運営や維持を行政が担うのか、あるいは別の所の資金を利用するのか。あるいはボランティアベースでやるのか。それによってオペレーションが変わってくる。(小田構成員)
  - 地域づくりを大まかにとらえており、基本的にはある区域内に住む方々が、笑顔で生きがいを持って日々暮らしていけるのが地域づくりの原点だと思っている。行政の関与度合いをマトリックスのような形でタイプ分けをして事例を整理した上で調査を進めるのが大事だと思っている。その意味で行政の関与度合いを予算化しているか否かという部分もマトリックスを考える上で基準になると考えているという旨、事務局より説明。
- この研究会では成功事例が出てくる中で、人がどう関わり、成長し、事業も成功し、というようなことがどう展開していったのかというところを、1つ1つ事例を丁寧に見ていくことで、課題あるいは事業のエッセンスを抽出していく。そういったものを見ていく上でいくつかのタイプを分けて見ていくというのが今年度の研究の趣旨になると思っている。短い期間の中でどのような見取り図を持って見ていくか、しっかり考えていただきたい。

○総務省施策を事務局より説明。

○地域力創造アドバイザーについて、活動がない専門家についてリストから削減すべきといった声や、一度利用済みの自治体が再度制度を使える策があると良いといった声がよく聞こえてきている。

→地域のDXの推進という観点からも、そういったニーズがあるのであれば、引き続き制度の拡充を検討させていただく旨を事務局より回答。

○自治体は制度を活用するノウハウは大分持っているのに対し、活用される側になりたいという人がいたときに受け付ける窓口が少ないのではないか。

育成される側から指導し、育成する側になるというのもある。アドバイザーへの任命への課程を明確にするなど制度の改定などそのあたりどう考えているか。(小田構成員、大杉座長)

→自治体へ提案し制度を活用してくださいというスタンス。逆に制度にアプライする方々という視点がこれまで薄かった。その点は今回の養成プロセスで重要なファクターになると考えている旨、事務局より回答。

○これだけ制度があるため、制度に対してどう考えていくかという整理が必要なのかなというものはある。国と地域、利用者とその中に入っていく人、実際に活用される人、それぞれの関係性を考慮すると今ある仕組みをどう整理するかというのでもまだ論点があるかもしれない。

#### 各構成員ご発言（審議事項に関連した最近の取組み）

##### (1) 加留部構成員

○過去の事例の1つとして紹介したいのが「北九州青年みらい塾」。「北九州青年みらい塾」は北九州市の教育委員会青少年課の主催事業だった「青年未来塾」に起源がある NPO 団体。「北九州青年みらい塾」ではイベントを通じて街を元気にしようという理念のもと、北九州発祥の名物「焼きうどん」に焦点を当てた焼きうどんバトルなどを行った。なかでも小倉城址にて行った小倉発祥焼きうどんと静岡県富士宮やきそばとの「天下分け麵の戦い」は B1 グランプリの起源になった。「北九州青年みらい塾」のメンバーは、その後北九州市のまちづくりの中核人材として政官財民の各界で現在も活躍中である。

○現在では、東北公益文科大学大学院において「地域共生人材育成プログラム」を行っており、地域でのワークショップをはじめとした様々な場を主催できるような人材育成の取

組みを講師陣のひとりとして取り組んでいる。特に、「地域共創コーディネーター養成プログラム」の卒業生は、地域共創コーディネーターとして地域からのお声かけも増えており、行政、企業、地域、学校など様々な立場から具体的な現場で活動している。

○これからの私自身の地域活動として、現在の福岡と佐賀の2拠点生活に加えて第3の拠点を佐賀市の松梅地区で準備している。人口1,000人を切った広域限界集落に空き家になりかけた築30年の家を昨年末に取得した。10月からリノベーションをかけ、疲れた大人の居場所にすべく、「サード&フォースプレイスパーク」という意味づけをしようとしている。個人にとって居心地の良い場所であり、さらにつながりを生み出していけるという意味を込めて、地域のくらしに学びと対話、そして来訪者の背景にある社会活動が混ざり合うような地域活動の場になればと思っている。

## (2) 河井構成員

○まず、地域づくり人材を作っていくのは、そもそも地域に関わる意欲が地域全体に高まっている状態が前提になるという問題意識を持っている。研究では、明らかに街を語れる人は関与意欲が高いことが分かっている。ただ一方で、地域づくり人材が地域のベースを作りという話になると、あたかもその人たちを土台にするような発想になる。しかし、その人たちは土台になるためではなく、自分が幸せになるために生きているだろうと考えている。データからも自分には意味があるという思いが幸せを作り出していると分かる。

○現在、取り組んでいることのベースになっているのが「地域魅力創造革新スパイラル」、「地域魅力創造サイクル」というところに多くの人達に関与してもらうこと。地域にきた動機は様々な人に集まってもらい魅力を発散し、共有し、編集をしてもらう流れを作っていくことで、地域に関わろうとする、まず地域を語れるようになる。街を語れるようになるには街の魅力を50個出すというような過剰な状況を作り出すことによってこれまで見えていなかった街が見えてくるようになる。

○街を語る力をつくっていくといった取組みは1回やればいいわけではなく、商工会に青年部が主催したり、高校でやってみたり継続的に行っていく必要がある。それによって関与意欲が高まる。また、関与の窓を形成していくという発想があって、作られた意欲が意味を持って発現をすると考えている。

## (3) 島田構成員

○現在、エネルギーをかけて取り組んでいるのが、地域活性をリードしていく人材を育成していく人材育成のプログラム事業。「1次産業ワーケーション」という名前で商標登録し、

都市部の方がもっと農山漁村の地域と関わり積極的関係人口になった結果、移住しなかったとしても行った地域の経済活動に積極的に関わりコミットをしてもらうという事業になる。都市部と農山漁村をつなぎ「いつかこれやりたい」というような情熱を1ミリでも1歩でもいいから行動につなげていくきっかけになるようなプログラムになっている。

○地域づくり人材は地域の方がそうになっていくのも大事だが、都会、都心の方が地域づくり人材になることも十分あり得ることであり、その両方がうまく融合していくような仕組みがあることで結果として日本全体の人材育成とかウェルビーイングにつながるのではないかと思っている。

#### (4) 小田構成員

○現在、一般社団法人で自治体の中間支援組織と民間企業のコンサルティングを行っており、愛媛県でのデジタル人材シェアリング事業について、官民共創の専門家として各市町村をサポートしている。業務は多岐にわたるが、その1つとして職員の人材育成がある。ただ、どの専門分野も入門編からやっているのが現状。また、地域経済に対する施策やデジタル化について多くの相談を受けている。

○そういった中で、地域がうまくいっているところはどこも何人かキーマンが存在がしており、そこから何らかのきっかけ、つながりの場があることで爆発的に地域の活動は活性化していく。例えば、川崎市ではもともと地域活動が活発では無かったが、コワーキングや農地公園等の場が出来ることで面白い人が集まり、全員顔の見える関係になり、様々な活動が加速して進んだので、そういった都市部の研究をしてみても面白いと考える。

#### (5) 吉弘構成員

○地域づくりの担い手である地方公務員の普通退職者が38.4%という数字が出ている中、公務員の人材育成をメインで行っており、ウェルビーイングやコロナ禍等で失われた多くの機会を再スタートさせようとしている。地域活性化センターでは現在、45団体と連携を結んでおり、栃木県町村会では若手職員を対象とした政策立案研修やファシリテーション研修を企画実施している。徳島県市長会・町村会では20年先を見据えた地域との関わり方、必要な施策というところに視点を置き、徳島大学と協力して1期1年の人材育成を行っている。

○また、高知市の廃校を利用した地域おこし学校をスタートさせ、地域住民自身でやりたいものを形にする事業や横瀬町でのウェルビーイングの視点で日本一幸せな横瀬町をつくる協議会を街や、民間の方々と協力して行っているなど、様々な取り組みを官民連携、官民共創、公務員連携というふうにはやっている現状であるため、そういったところも調査、

あるいは違う視点で見えていくと良いと考える。

(6) 大杉座長

○自治日報で前回の研究会の報告書を紹介するような形で寄稿した。報告書にはなかった言葉として、あえてここでは「多機関連携による地域づくり人材養成」というを用いて、多様な主体の関わり合いの中で人材は形成されていくというのがあり、地域づくりへの参加意識は希薄化しているといわれながらも、都市部でキープレーヤーを通じて主要なものが結びつき、深みが出て、新たな展開になることをどう捉えていくかということを考えている。具体的には、地域のプラットフォームを作ろうとしている自治体でどう制度を組織化していくか、すでに作ったがうまく動いていないところをどうケアしていくかということを行っている。

○行政が直接関わるというよりは活動主体の方から入って見ていくというパターンも存在する。都市部の話をすると、川崎の事例と対比して世田谷では非常に地域活動が活発で、NPO等の活動も活発なところである一方で、行政とのつながりというのはうまくできていない。もっとうまく連携していければ、すでにある活動の強みを引き出していけるのではないか。

○高齢者を中心にどちらかという今まで参加意欲が高かった層の参加意欲が低下している一方で、若い人の中では新しい活動がそれなりに出てきている中で、参加意欲をある程度持っている若い人が実際には地域づくりに参加出来ていないという取りこぼしに対して問題意識を持っている。都市部の事例においても、何を引き出していくかというところで、各地の事例と対比して考えていけると良い。

**調査の進め方、スケジュール**

○調査の進め方、スケジュールを事務局より説明。

以上